

平成29年度 財務書類の解説

1 はじめに

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総合的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成18年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、蟹江町においては、平成22年度より基準モデルによる財務書類の作成を行ってまいりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、全ての地方公共団体

において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成26年4月30日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月23日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成するように要請されました。

したがって、蟹江町では平成28年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2 財務諸表の作成基準

(1) 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

なお、地方公営事業会計のうち、下水道事業会計については、地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、平成29年度より全体財務書類の連結対象としています。

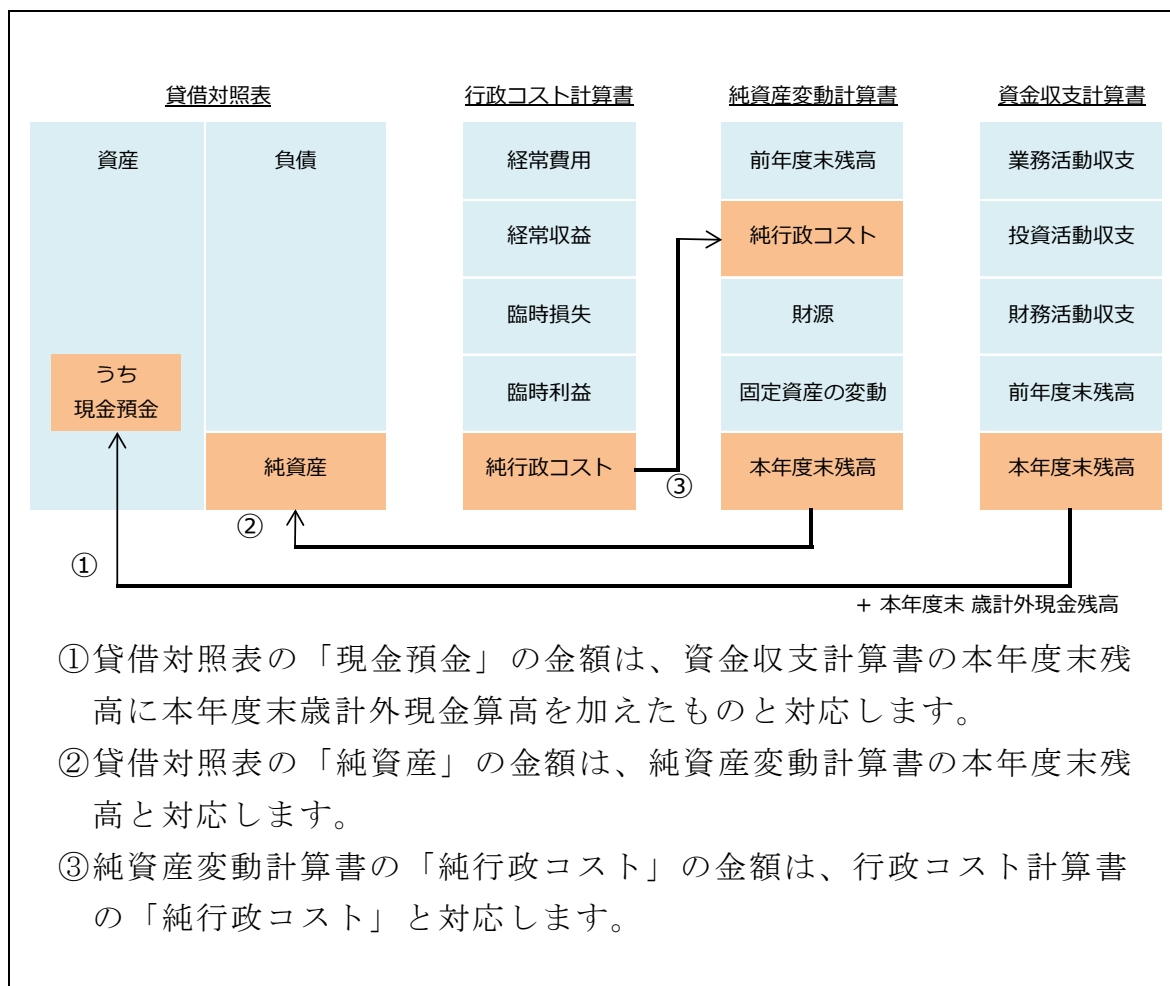
一般会計等	一般会計	蟹江町	
	土地取得特別会計		
	コミュニティ・プラント事業特別会計		
	全体会計		国民健康保険事業特別会計
			介護保険管理特別会計
			後期高齢者医療保険事業特別会計
			下水道事業会計
			水道事業会計
連結会計	海部地区環境事務組合	一部事務組合 ・広域連合	
	海部地区急病診療所組合		
	海部地区水防事務組合		
	海部南部広域事務組合		
	愛知県市町村職員退職手当組合		
	愛知県後期高齢者医療広域連合		

(2) 作成基準日

平成30年 3月31日

ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(3) 財務書類 4 表の相互関係



3 財務4表について

(1) 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高）を表すものです。

ア 資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

イ 負債

将来、町が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

ウ 純資産

従来からの町の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。

資産から負債を差し引いて計算されます。

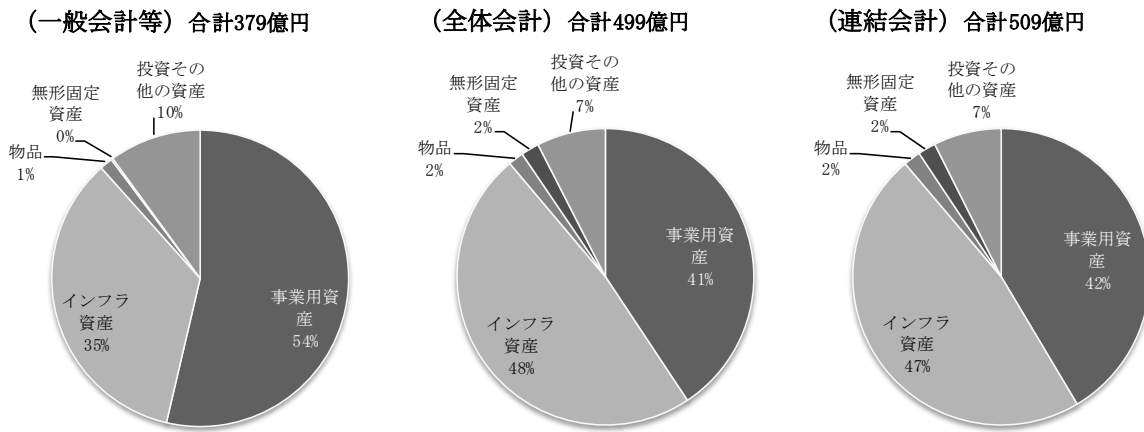
○ 資産の区分

1 固定資産	
(1) 事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産 市場において、取引の可能性のある資産 庁舎、学校など
(2) インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産 市場において、取引される性質ではないもの 道路、橋梁、公園、河川・水路など
(3) 物品	将来の経済的便益が見込まれる資産 市場において、取引の可能性のある資産 機械器具、備品、美術品など
(4) 投資等	出資金、貸付金、有価証券など
2 流動資産	現金・預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など

○ 負債の区分

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金 将来世代の負担となる債務
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債 短期的な債務

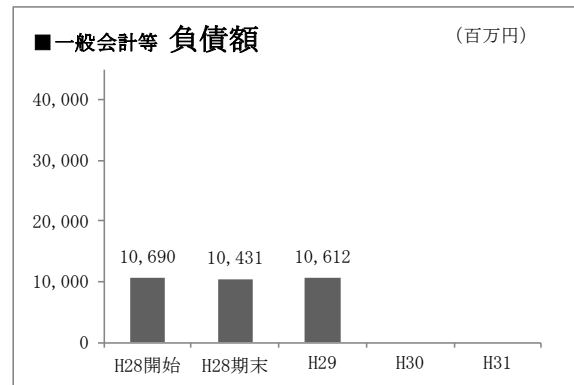
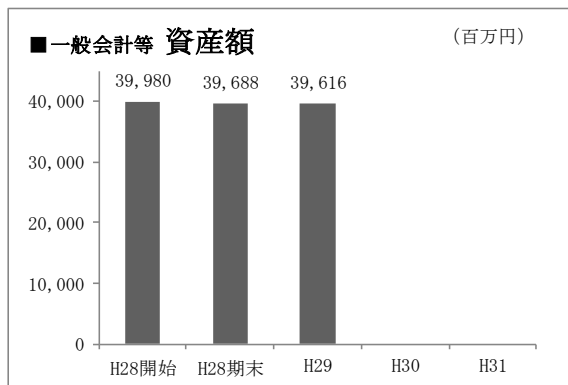
各財務書類における固定資産の内訳は次のとおりです。



また、各財務書類における貸借対照表は次のとおりです。

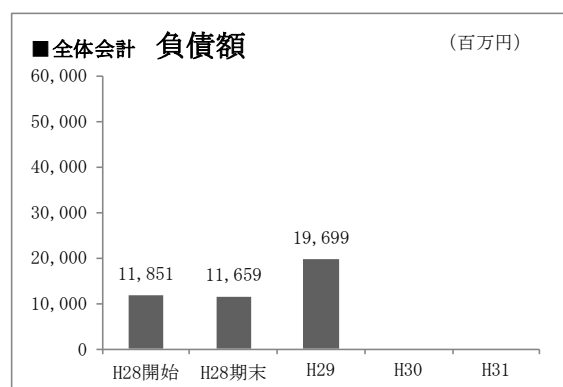
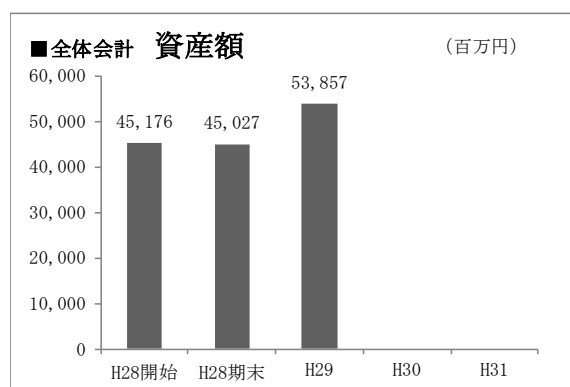
■一般会計等

(百万円)				(百万円)			
科目名	H28	H29	増減	科目名	H28	H29	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	37,761	37,870	109	固定負債	9,430	9,623	193
有形固定資産	33,864	34,003	139	地方債	7,519	7,767	248
事業用資産	20,025	20,320	295	退職手当引当金	1,831	1,815	△ 16
インフラ資産	13,320	13,152	△ 168	その他	80	41	△ 39
物品	518	531	13	流動負債	1,001	989	△ 12
無形固定資産	95	74	△ 21	1年内償還予定地方債	686	665	△ 21
投資その他の資産	3,802	3,793	△ 9	未払金	-	-	-
流動資産	1,927	1,746	△ 181	前受金	-	-	0
現金預金	495	497	2	賞与等引当金	148	153	5
未収金	47	37	△ 10	預り金	127	132	5
短期貸付金	63	63	0	その他	40	39	△ 1
基金	1,326	1,151	△ 175	負債合計	10,431	10,612	181
棚卸資産	-	-	-	【純資産の部】			
その他	-	-	-	固定資産等形成分	39,150	39,083	△ 67
徴収不能引当金	△ 3	△ 2	1	余剰分(不足分)	△ 9,893	△ 10,079	△ 186
資産合計	39,688	39,616	△ 72	純資産合計	29,257	29,004	△ 253
				負債及び純資産合計	39,688	39,616	△ 72



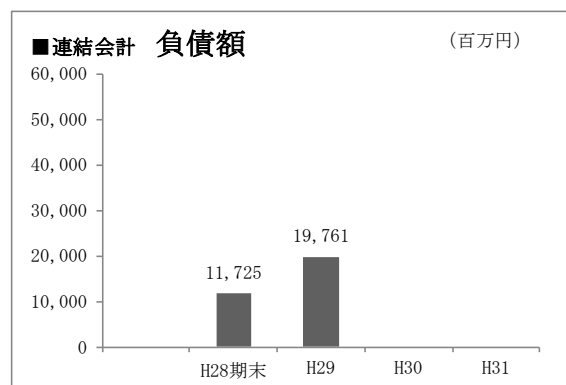
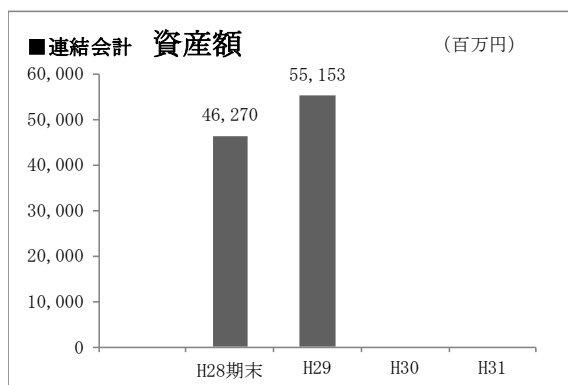
■ 全体会計

(百万円)				(百万円)			
科目名	H28	H29	増減	科目名	H28	H29	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	41,481	49,940	8,459	固定負債	10,602	18,511	7,909
有形固定資産	37,208	45,209	8,001	地方債	7,561	12,078	4,517
事業用資産	20,025	20,319	294	退職手当引当金	1,831	1,815	△ 16
インフラ資産	16,411	24,053	7,642	その他	1,210	4,618	3,408
物品	772	837	65	流動負債	1,057	1,188	131
無形固定資産	113	987	874	1年内償還予定地方債	715	796	81
投資その他の資産	4,160	3,744	△ 416	未払金	7	46	39
流動資産	3,546	3,917	371	前受金	0	0	0
現金預金	1,863	2,400	537	賞与等引当金	150	158	8
未収金	288	293	5	預り金	139	144	5
短期貸付金	63	63	0	その他	45	44	△ 1
基金	1,326	1,150	△ 176	負債合計	11,659	19,699	8,040
棚卸資産	12	12	0	【純資産の部】			
その他	3	8	5	固定資産等形成分	42,869	51,153	8,284
徴収不能引当金	△ 9	△ 9	0	余剰分(不足分)	△ 9,501	△ 16,995	△ 7,494
資産合計	45,027	53,857	8,830	純資産合計	33,369	34,158	789
				負債及び純資産合計	45,027	53,857	8,830



■ 連結会計

(百万円)				(百万円)			
科目名	H28	H29	増減	科目名	H28	H29	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	42,367	50,869	8,502	固定負債	10,662	18,567	7,905
有形固定資産	38,081	46,122	8,041	地方債	7,561	12,078	4,517
事業用資産	20,811	21,088	277	退職手当引当金	1,891	1,871	△ 20
インフラ資産	16,440	24,082	7,642	その他	1,210	4,618	3,408
物品	830	952	122	流動負債	1,063	1,194	131
無形固定資産	113	988	875	1年内償還予定地方債	715	796	81
投資その他の資産	4,173	3,759	△ 414	未払金	7	46	39
流動資産	3,903	4,284	381	前受金	0	0	0
現金預金	2,051	2,581	530	賞与等引当金	154	162	8
未収金	291	293	2	預り金	141	146	5
短期貸付金	63	63	0	その他	45	44	△ 1
基金	1,492	1,336	△ 156	負債合計	11,725	19,761	8,036
棚卸資産	12	12	0	【純資産の部】			
その他	3	8	5	固定資産等形成分	43,922	52,267	8,345
徴収不能引当金	△ 9	△ 9	0	余剰分(不足分)	△ 9,377	△ 16,875	△ 7,498
資産合計	46,270	55,153	8,883	純資産合計	34,545	35,392	847
				負債及び純資産合計	46,270	55,153	8,883



【参考】住民一人当たり資産・負債・純資産額及び純資産比率

	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	105万円	143万円	147万円
負債	28万円	52万円	53万円
純資産	77万円	91万円	94万円
純資産比率	73.2%	63.4%	64.2%

(平成30年3月31日現在人口 37,612人)

(2) 行政コスト計算書（P L）

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（福祉サービス、各施設の管理にかかる費用など）を人件費、物件費等およびその他の業務費用に区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

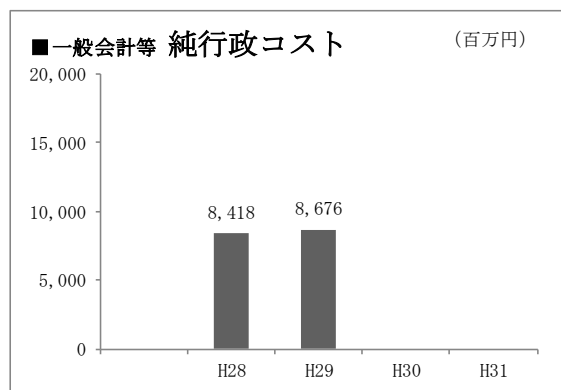
経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなり、これに臨時的な損益を含めたものが、当該年度の純行政コストとして把握されます。

○ 主な項目の説明

業務費用	人件費や物件費、減価償却費など経常的な行政活動にかかる費用
移転費用	児童手当などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金などで賄うべき費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生した者も含めた全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

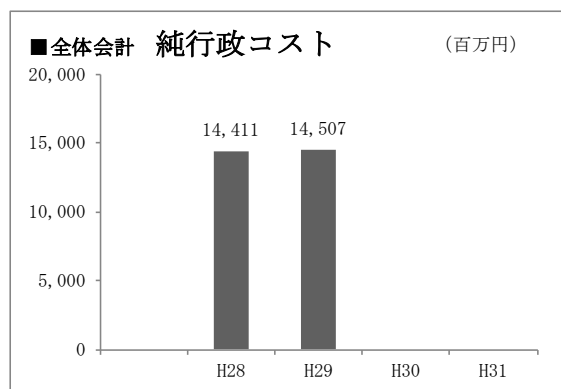
■一般会計等

(百万円)			
科目名	H28	H29	増減
1 経常費用	8,959	9,211	252
業務費用	5,132	5,328	196
人件費	2,030	2,199	169
物件費等	2,979	3,000	21
(うち減価償却費)	(830)	(866)	36
その他の業務費用	123	129	6
移転費用	3,827	3,883	56
補助金等	1,547	1,814	267
社会保障給付	1,037	1,092	55
他会計への繰出金	1,236	976	△ 260
その他	7	1	△ 6
2 経常収益	540	540	0
使用料及び手数料	93	100	7
その他	446	440	△ 6
純経常行政コスト(1-2=A)	8,419	8,671	252
3 臨時損失	0	14	14
4 臨時利益	1	9	8
純行政コスト(A+3-4)	8,418	8,676	258



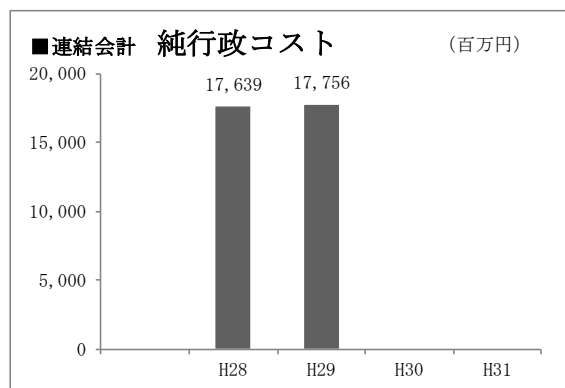
■全体会計

(百万円)			
科目名	H28	H29	増減
1 経常費用	15,676	15,923	247
業務費用	5,957	6,422	465
人件費	2,065	2,256	191
物件費等	3,668	3,889	221
(うち減価償却費)	(978)	(1,158)	180
その他の業務費用	224	277	53
移転費用	9,719	9,501	△ 218
補助金等	8,370	3,917	△ 4,453
社会保障給付	1,037	5,586	4,549
他会計への繰出金	310	-	△ 310
その他	1	△ 2	△ 3
2 経常収益	1,263	1,424	161
使用料及び手数料	741	904	163
その他	522	520	△ 2
純経常行政コスト(1-2=A)	14,412	14,499	87
3 臨時損失	0	17	17
4 臨時利益	1	9	8
純行政コスト(A+3-4)	14,411	14,507	96



■ 連結会計

科目名	(百万円)		
	H28	H29	増減
1 経常費用	18,984	19,247	263
業務費用	6,397	6,836	439
人件費	2,125	2,314	189
物件費等	3,969	4,179	210
(うち減価償却費)	(1,004)	(1,185)	181
その他の業務費用	303	343	40
移転費用	12,587	12,411	△ 176
補助金等	7,272	2,804	△ 4,468
社会保障給付	4,986	9,591	4,605
他会計への繰出金	311	-	△ 311
その他	18	16	△ 2
2 経常収益	1,344	1,499	155
使用料及び手数料	778	943	165
その他	566	556	△ 10
純経常行政コスト(1-2=A)	17,640	17,748	108
3 臨時損失	0	17	17
4 臨時利益	1	9	8
純行政コスト(A+3-4)	17,639	17,756	117



【参考】住民一人当たりコスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	142千円	171千円	182千円
人件費	58千円	60千円	62千円
物件費等	80千円	103千円	111千円
その他の業務費用	3千円	7千円	9千円
純経常コスト	231千円	385千円	472千円
移転費用	103千円	253千円	330千円
補助金等	48千円	104千円	75千円
社会保障給付	29千円	149千円	255千円
純行政コスト	231千円	386千円	472千円

(平成30年3月31日現在人口 37,612人)

(3) 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、1年間に蟹江町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

また、行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税込等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

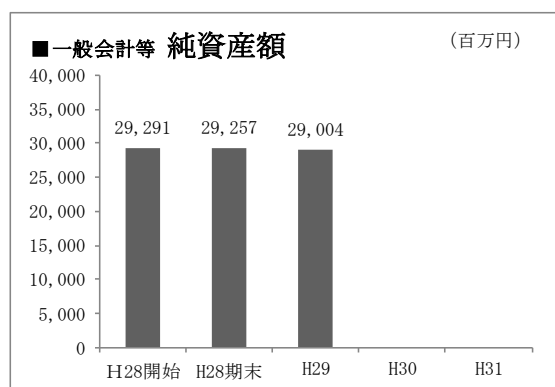
純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

○ 主な項目の説明

税込等	町民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税や地方譲与税等
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無料で取得した固定資産の評価額等

■ 一般会計等

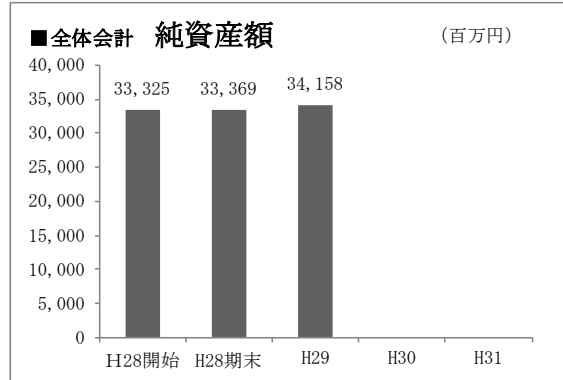
科目名	(百万円)		
	H28	H29	増減
前年度末純資産残高	29,291	29,257	-34
純行政コスト(△)	△ 8,418	△ 8,676	△ 258
財源	8,353	8,413	60
税込等	6,747	6,810	63
国県等補助金	1,606	1,603	△ 3
本年度差額	△ 65	△ 263	△ 198
資産評価差額	-	-	0
無償所管換等	31	10	△ 21
その他			0
本年度純資産変動額	△ 34	△ 253	△ 219
本年度末純資産残高	29,257	29,004	△ 253



■ 全体会計

(百万円)

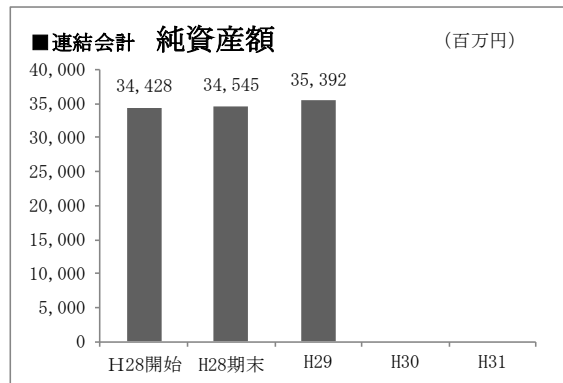
科目名	H28	H29	増減
前年度末純資産残高	33,325	34,157	832
純行政コスト(△)	△ 14,412	△ 14,507	△ 95
財源	14,430	14,503	73
税金等	11,102	10,903	△ 199
国県等補助金	3,328	3,600	272
本年度差額	18	△ 4	△ 22
資産評価差額	-	-	0
無償所管換等	31	10	△ 21
その他	△ 5	△ 5	0
本年度純資産変動額	44	1	△ 43
本年度末純資産残高	33,369	34,158	789



■ 連結会計

(百万円)

科目名	H28	H29	増減
前年度末純資産残高	34,428	35,333	905
純行政コスト(△)	△ 17,639	△ 17,756	△ 117
財源	17,730	17,805	75
税金等	11,102	10,904	△ 198
国県等補助金	6,628	6,901	273
本年度差額	91	49	△ 42
資産評価差額	-	-	0
無償所管換等	31	10	△ 21
比例連結割合変更に伴う差額	31	5	△ 26
その他	△ 5	△ 5	0
本年度純資産変動額	148	59	△ 89
本年度末純資産残高	34,576	35,392	816



【参考】 住民一人当たり純資産額等

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産額	778千円	908千円	939千円
純資産変動額	△7千円	0千円	2千円
年度末純資産額	771千円	908千円	941千円

(平成30年3月31日現在人口 37,612人)

(4) 資金収支計算書（CF）

1年間の資金の流れを示すものです。資金の獲得・配分状況の理解や債務の支払い能力の評価等に活用されます。

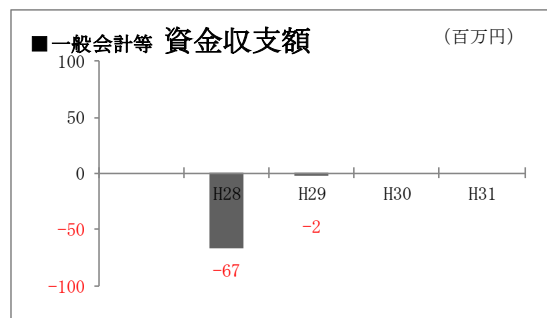
現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

○ 主な項目の説明

業務活動収支	<p>資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。</p> <p>費用として処理される人件費、物件費等の業務費用や移転費用に対応する支出と、財源の増加である税金や国庫補助金（投資活動支出に対応するものを除く）、収益として処理される使用料及び手数料などに対応する収入との関係です。</p> <p>行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出と同様に考えられる資産の目減り分（減価償却費）はキャッシュの流出を伴っていないのでここには含まれず、業務活動収支は通常プラスの金額となります。</p>
投資活動収支	<p>資本形成のための活動に伴い、臨時・特別に発生する資金の収支をあらわします。</p> <p>業務活動収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが投資活動収支のマイナス分です。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。</p>
財務活動収支	<p>財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。</p> <p>償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。</p>

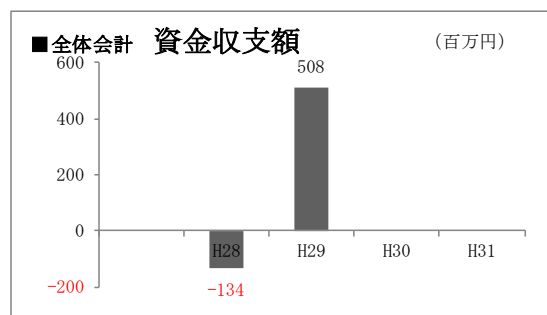
■ 一般会計等

(百万円)			
科目名	H28	H29	増減
1 業務活動収支	737	503	-234
業務支出	8,135	8,350	215
業務収入	8,872	8,858	△ 14
臨時支出		14	14
臨時収入	0	9	9
2 投資活動収支	△ 560	△ 692	-132
投資活動支出	1,199	1,921	722
投資活動収入	639	1,229	590
3 財務活動収支	△ 244	187	431
財務活動支出	741	726	△ 15
財務活動収入	497	913	416
本年度資金収支額	△ 67	△ 2	65
前年度末資金残高	434	367	△ 67
本年度末資金残高(A)	367	365	-2
前年度末歳計外現金残高	125	128	3
本年度歳計外現金増減額	3	5	2
本年度末歳計外現金残高(B)	128	133	5
本年度末現金預金残高(A+B)	495	498	3



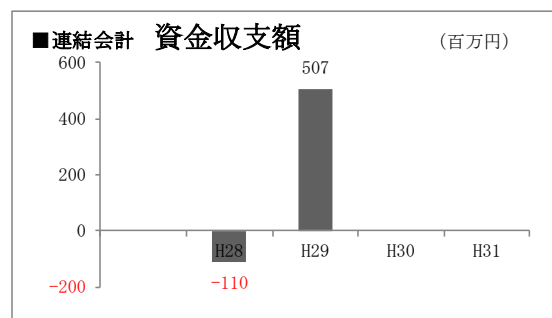
■ 全体会計

(百万円)			
科目名	H28	H29	増減
1 業務活動収支	984	981	-3
業務支出	14,652	14,749	97
業務収入	15,636	15,738	102
臨時支出	0	17	17
臨時収入	0	9	9
2 投資活動収支	△ 841	△ 986	-145
投資活動支出	1,557	2,747	1,190
投資活動収入	716	1,761	1,045
3 財務活動収支	△ 276	513	789
財務活動支出	773	850	77
財務活動収入	497	1,363	866
本年度資金収支額	△ 134	508	642
前年度末資金残高	1,869	1,759	△ 110
本年度末資金残高(A)	1,736	2,267	531
前年度末歳計外現金残高	125	128	3
本年度歳計外現金増減額	3	5	2
本年度末歳計外現金残高(B)	128	133	5
本年度末現金預金残高(A+B)	1,863	2,400	537



■連結会計

(百万円)			
科目名	H28	H29	増減
1 業務活動収支	1,079	1,057	-22
業務支出	17,936	18,050	114
業務収入	19,015	19,115	100
臨時支出	0	17	17
臨時収入	0	9	9
2 投資活動収支	△ 883	△ 1,063	-180
投資活動支出	1,619	2,824	1,205
投資活動収入	736	1,761	1,025
3 財務活動収支	△ 306	513	819
財務活動支出	803	850	47
財務活動収入	497	1,363	866
本年度資金収支額	△ 110	507	617
前年度末資金残高	2,032	1,945	△ 87
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 5	△ 5
本年度末資金残高(A)	1,922	2,447	525
前年度末歳計外現金残高	126	129	3
本年度歳計外現金増減額	3	5	2
本年度末歳計外現金残高(B)	129	134	5
本年度末現金預金残高(A+B)	2,051	2,581	530



【参考】資金区分ごとの収支による財務状況についての一例

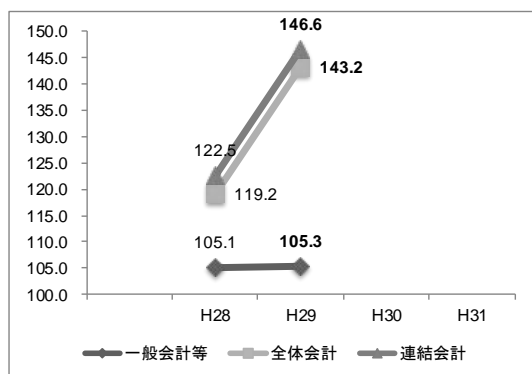
	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	説明
望ましい ↑	+	-	-	業務活動で余剰となった資金により投資を行い、かつ借入金等も着実に返済している状況。
	+	-	+	借り入れにより資金を調達し、積極的に施設整備等の投資を行っている状況。
	-	+	+	業務活動の赤字を基金の取崩や借り入れなどによりまかなっている状況。
望ましくない ↓	-	-	+	行政活動全体を借入れすることにより何とかまかなっている状況。

4 財務書類分析について

(1) 資産の状況

■ 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産総額} \div \text{人口（各年度末）}$$



一般会計等 105.3 万円

全体会計 143.2 万円

連結会計 146.6 万円

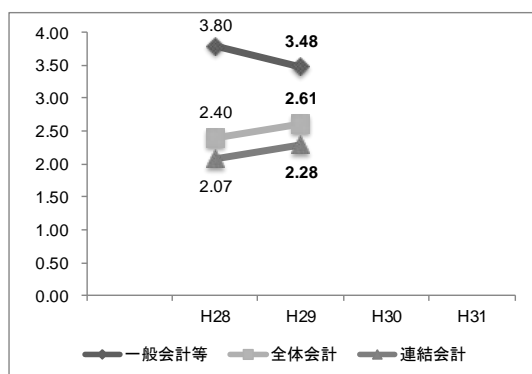
当該年度の資産総額を年度末の住民基本台帳人口で除して算出することにより、よりわかり易い地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

この額が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になります。

なお、全体会計及び連結会計で前年度から大きく伸びているのは、29年度から下水道事業を連結したことによりです。

■ 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} \div \text{歳入総額}$$



一般会計等 3.48 年

全体会計 2.61 年

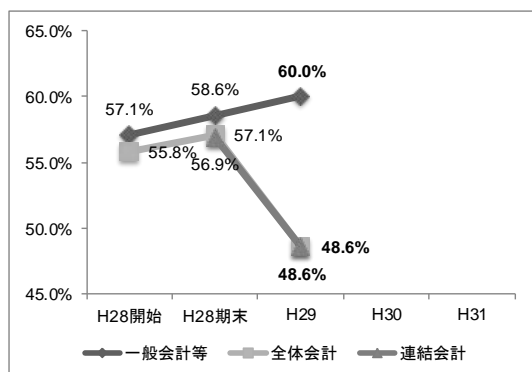
連結会計 2.28 年

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になります。

■ 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$



一般会計等 60.0 %

全体会計 48.6 %

連結会計 48.6 %

有形固定資産（物品を除く）のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

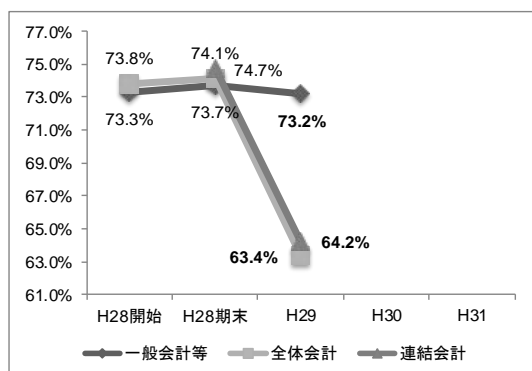
本町は資産全体として50%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

全体会計では、29年度から下水道事業会計との連結した影響により大きく低下しています。

(2) 資産と負債の比率

■純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$



一般会計等	73.2 %
全体会計	63.4 %
連結会計	64.2 %

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。

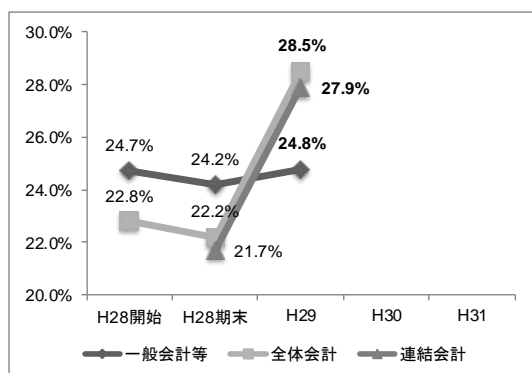
数値が大きいほど現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

一般会計等で0.5ポイント減少していることから将来世代へ資産を減少したことを意味します。

また、全体会計で10.7ポイント、連結会計で10.5ポイントの減少は、29年度から下水道事業を連結したことによるものです。

■将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産}$$



一般会計等	24.8 %
全体会計	28.5 %
連結会計	27.9 %

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

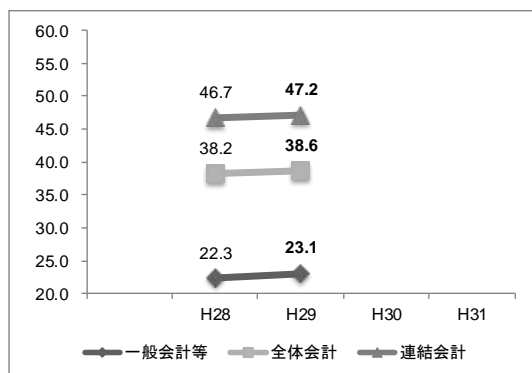
一般会計等で0.6ポイント増加していることから将来世代へ負担が増加したことを意味します。

また、全体会計で6.3ポイント、連結会計で6.2ポイントの増加は、29年度から下水道事業を連結したことによるものです。

(3) 行政コストの状況

■住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口（各年度末）}$$



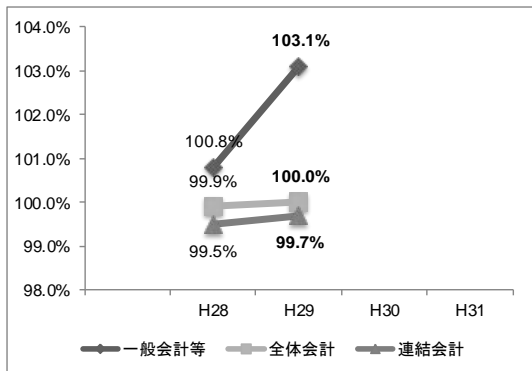
一般会計等	23.1 万円
全体会計	38.6 万円
連結会計	47.2 万円

行政コスト計算書で算出される当該年度の純行政コストを年度末の住民基本台帳人口で除して算出することにより、町の行政活動の効率性を測定します。

この額が低いほど、行政サービスが効率的に提供されていることとなります。

■ 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 = 純行政コスト ÷ 財源



一般会計等 **103.1%**
 全体会計 **100.0%**
 連結会計 **99.7%**

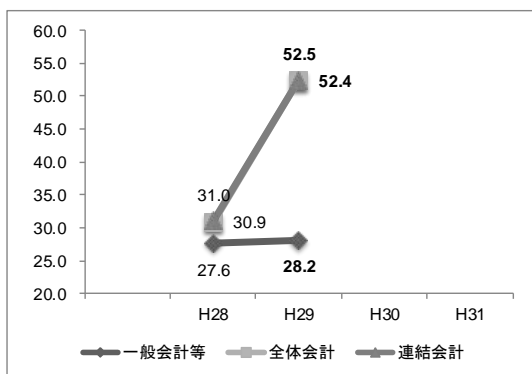
税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけを資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

本町は一般会計等では100%を超えており、資産を取り崩している状態となっています。また、全体会計及び連結会計においても資産形成の余裕度はほぼないといえます。より一層のコスト削減や財源確保が望まれます。

(4) 負債の状況

■ 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額 = 負債総額 ÷ 人口 (各年度末)



一般会計等 **28.2** 万円
 全体会計 **52.4** 万円
 連結会計 **52.5** 万円

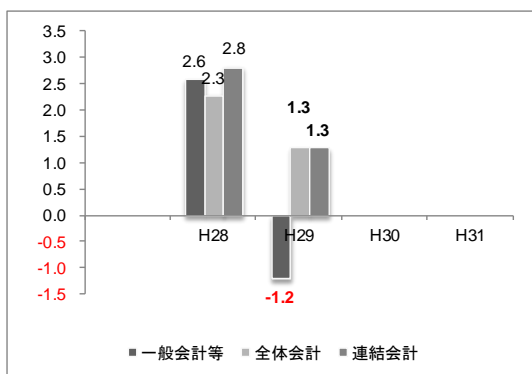
当該年度の負債総額を年度末の住民基本台帳人口で除して算出することにより、よりわかり易い地方公共団体の負債の度合いを測ることが可能となります。

この額が低いほど、実質的な債務が少ないこととなります。

なお、全体会計及び連結会計で前年度から大きく増加しているのは、29年度から下水道事業を連結したことによりです。

■ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (支払利息支出を除く) - 投資活動収支



一般会計等 **-1.20** 億円
 全体会計 **1.29** 億円
 連結会計 **1.28** 億円

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く) 及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

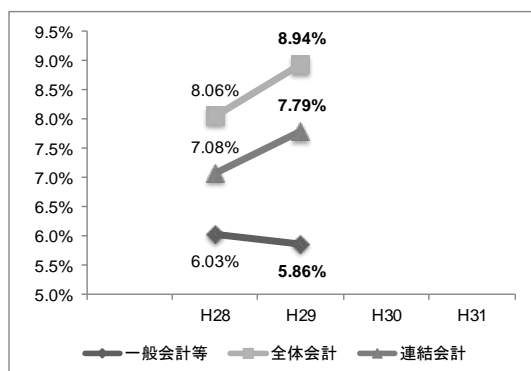
基礎的財政収支がプラスであることは、投資活動があまり行われていないことを示す場合もあります。

29年度は投資活動が拡大したとによりマイナスとなりました。

(5) 受益者負担の状況

■受益者負担の割合

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$



一般会計等	5.86%
全体会計	8.94%
連結会計	7.79%

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

この比率が著しく低い場合は、受益者負担の適正化を図る必要があります。使用料等の見直しも検討していく必要があります。

全体会計においては、平成29年度から下水道事業会計を連結した影響により大きく増加しています。